

(2001年3月28日理事会決議)

2001(平成13)年度事業計画書

1.保護事業

(1) 21世紀プロジェクト「人と自然が共生する持続的な社会をめざして」

・沖縄本島北部やんばる地域の森林・生物多様性保全と持続的な社会づくり(自然保護助成基金助成/内定)

20世紀の大型公共事業は自然破壊をもたらしたばかりでなく、地元社会にとっても持続的なものではなかった。21世紀は事業中止にいたった地域において、大型公共事業に依存しない新しい地域社会のあり方を提示する必要がある。また地方分権に対応して、地域において自然の保護や回復にとりくむ人材を養成する必要にせまられている。

21世紀最初の年である2001年度は、沖縄本島北部やんばる地域において、森林と生物多様性保全のため、北部演習場の一部返還を目標とする保護地域化への取り組みだけでなく、周辺地域における持続的な社会づくりを支援するプロジェクトを行う。具体的には、人と自然が共生する持続的な社会づくりに関する事例集、やんばるの自然と文化マップづくり、地元の若者を対象としたフェローシッププログラム(研修プログラム)などを計画する。

(2) 特定テーマプロジェクト

1) 沖縄地域の自然保護プロジェクト

沖縄本島北部の米軍演習場に関連した2つの計画(北部演習場ヘリパッド計画、普天間基地移転地のジュゴン保護問題)に関して、IUCN勧告をフォローするため、政府および国際団体への働きかけを行う。白保サンゴ礁問題、西表島農地開発問題に関して引き続き取り組むとともに、沖縄最大の干潟である泡瀬干潟問題についても支援を行う。

2) 河川・河口域プロジェクト

新河川法に対応した河川整備計画などの策定にあたり、団体として意見を述べるとともに、地域会員の参加を支援する。

長良川・利根川・吉野川等の河口堰問題に関して、河口堰問題小委員会がまとめた報告書をわかりやすく解説するとともに、長良川河口堰に関しては国土交通省との話し合いやシンポジウム等を通じて運用の変更を働きかける。

川辺川ダムに関して、クマタカおよび九十折瀬洞に関する地元の調査を支援するとともに、アユと付着藻類に関する調査を継続し、既存のダムが付着藻類・アユに与えた影響を明らかにする。また清津川ダム等、希少猛禽類の生息とダム建設が問題とな

る上流ダムに関して、猛禽類の調査・影響評価が適切に実施され、計画が変更されることをめざす。

3) 海辺・干潟プロジェクト

三番瀬の保全、盤洲干潟等の保全に関する意見表明を通じて、干潟保全に関する提言を行う。また、港湾や海岸管理のあり方、公有水面埋立法の見直しの動きに対しても、適宜、当協会としての意見を表明する。

諫早湾干拓事業に関して緊急調査を実施し、潮受堤防が有明海の水質・底質に与えた影響を明らかにし、水門の開放、諫早干潟の再生を提言する(自然保護助成基金助成/内定)。

4) 森林・野生動物プロジェクト

国有林の緑の回廊の設定、既設定箇所モニタリングを通じて、森林コリドーのあり方を提言する。

2002年度における鳥獣保護法の改正見直しを目標に、鳥獣保護法のみならず野生生物保護法制度の根本的な見直しを行い、あるべき野生生物保護法制度を提言する。また移入種問題に対しても、団体としての意見をまとめ、関係機関に提言する。

5) 国立公園・保護地域プロジェクト

国立公園制度検討小委員会報告書および2000年に開催した尾瀬保存期成同盟50周年記念シンポジウムの成果をまとめ、国立公園・国定公園と自然保護が問題となっている地域において、シンポジウムを地元団体と共催する。

また、白神山地世界遺産地域、早池峰国定公園、小笠原国立公園など、国立公園・保護地域の管理に関する個別テーマについても、引き続き監視を続ける。

6) IUCNプロジェクト

IUCN日本委員会事務局として、IUCN日本委員会会合を開催するとともに、IUCNに関する情報収集とホームページ等を活用した情報発信を行う。

(3) 一般保護

- ・ 特定テーマに属さない地域の自然保護問題についても、必要に応じ支援を実施する。
- ・ 自然保護に関する講演・執筆等の依頼に対して、当協会の自然保護の姿勢を伝えるため、できる範囲で協力する。
- ・ 自然保護に関する審議会、検討委員会等への委員の派遣の依頼に対して、当協会の自然保護の姿勢を伝えるため、できる範囲で協力する。

(4) 緊急保護対策

上記のプロジェクトとして想定していない自然保護問題で、緊急に対応すべき事態が発生した際に緊急保護対策費を用いて対応する。

2. 研究事業

(1) 「植物群落レッドデータ・ブック」の自然保護への活用

1) 保護上重要な水辺の植物群落2次リストの作成(河川環境管理財団助成/申請中)
「植物群落レッドデータ・ブック」および1999年にまとめた環境影響評価に反映すべき植物群落1次リスト(保護上重要な群系リスト)をもとに、保護上重要な水辺の植物群落の2次リストを作成する。

2) 「植物群落レッドデータ・ブック」の保護制度への活用

「植物群落レッドデータ・ブック」および植物群落GIS表示システムを活用し、保護地域からはずれている重要な植物群落を保全するための提言を行う。今年度は、国有林の緑のコリドー設定に対する提言を行う。

(2) 「人と自然との豊かな触れ合い」に関する研究

1) 環境アセスメントにおける人と自然との豊かな触れ合い

2000年2月に実施した環境影響評価法における「人と自然との豊かな触れ合い」項目の評価方法を検討するワークショップの成果報告をまとめ、市民による地域の「人と自然との豊かな触れ合い」を把握しデータ蓄積する仕組みの検討等を継続して実施する。

2) 里やまにおける人と自然との豊かな触れ合い活動調査

2000年度における独自調査・環境省委託調査の結果をもとに、人と自然との豊かな触れ合いの場として重要な里やまの保全方策に関する提言を行う。生物多様性国家戦略に取り入れることを目標とする。

(3) 生態系モニタリング手法に関する研究

原生自然環境保全地域調査ならびに生態系総合モニタリング調査、河口堰モニタリング調査の経験をもとに、陸上および陸水域、海域における生態系モニタリング調査の手法をまとめる。

(4) 自然保護セミナーの開催(地球環境基金助成/申請中)

「身近な自然の保護～持続的な社会づくりを目指して(仮称)」をテーマとして、自然保護セミナーを開催する。

(5) 自然保護ライブラリー(J・INOUE基金事業)

自然保護ライブラリーの整備、データベースの改善を図り、会員への閲覧サービス等の活用方法を改善する。

(6) 研究・活動助成事業への協力

1) プロ・ナトゥーラ ファンド助成事業((財)自然保護助成基金との共同事業)

2001年度(第12期)助成の募集及び審査を行うとともに、2000年度(第11期)の助成成果報告会、1999年度(第10期)の助成成果報告書の発行などに協力する。

2) 全労済・環境問題活動研究助成事業(全労済助成事業への協力)

2001年助成事業に対してアドバイザーとして情報提供を行うとともに、助成事業の広報に協力する。

3. 普及事業

(1) 自然観察指導員養成制度の展開

自然観察指導員養成制度のさらなる展開のために、以下の事業を実施する。

- 1) 自然観察指導員講習会用「新テキスト」の印刷発行
- 2) 自然観察指導員養成講師会議

講習会・研修会プログラムの点検、新講師の養成などを行う。

(2) 自然観察指導員講習会の開催(以下の14回を予定)

No.	開催日	開催地	共済団体
296	5/18-20	東京都八王子市	NACS-J主催
297	6/15-17	秋田県田沢湖町	秋田県生活環境文化部自然保護課
298	8/3-5	新潟県入広瀬村	新潟県環境生活部環境企画課
299	8/17-19	京都府南山城村	京都府企画環境部環境企画課
301	9/7-9	愛知県鳳来町	愛知県環境部自然環境課自然環境グループ
302	9/14-16	北海道札幌市	(社)北海道自然保護協会
303	9/28-30	神奈川県南足柄市	富士ゼロックス株式会社
304	10/6-8	奈良県吉野町	自然観察指導員奈良連絡会
305	10/19-21	三重県鈴鹿市	三重県環境部自然環境課
306	10/26-28	大分県竹田市	NACS-J主催 協力：九州自然協議会
307	11/9-11	埼玉県吉見町	埼玉県環境防災部みどり自然課
308	11/23-25	大阪府箕面市	自然保護教育活動研究会
309	11/30-12/2	千葉	NACS-J主催
310	2002.3/1-3	宮崎県綾町	綾町企画調整課・宮崎県自然観察指導員協議会

(3) 自然観察指導員フォローアップ研修会の開催

- 1) ネイチュア・フィーリング研修会
- 2) 身近な自然調査のための研修会
- 3) はじめの一步研修会(佐賀)
- 4) 地域づくりと自然観察会活動のための研修会
- 5) 海外研修

(4) 自然観察会の開催

- 1) ネイチュア・フィーリング自然観察会(4/29みどりの日、新宿御苑)
- 2) 全国一斉自然観察会(6月、環境月間)

(5) 「自然しらべ 2001身近な自然」の実施

「自然しらべ」は、会員、指導員、一般を対象にして、身近な自然に対する関心を高めること、またこの事業をつうじてNACS-Jの知名度のアップ、会員を増すことを目指して、企業等の協力を得ながら実施してきた。今年度は「NACS-J 50周年キャンペーン事業」および「身近な自然ガイド作成」との関連づけし、特別バージョンとしての「自然しらべ」を実施する。

(6) 「身近な自然観察ガイド」の作成(寄附金付郵便葉書等寄付金助成/内定)

「自然しらべ」の現時点での集大成として、また「NACS-J50周年キャンペーン事業」の中に位置づける「自然しらべ - 2001 身近な自然 - 」と関連をさせ、一般向けの冊子を作成し、配布する。

(7) 「フィールド・ガイド・シリーズ」の編集と改訂(平凡社との契約事業)

- 1) 新刊「雪上の自然観察」(仮称)の発行
- 2) 新刊「海の自然観察」(仮称)の発行
- 3) 既刊NO.2「野外における危険な生物」を改訂

(8) NACS-J刊行物・協賛商品等の作成と頒布

会員サービス業務の一環として、通年および期間限定の通信販売を実施する。

4. 『自然保護』発行业業

(1) 『自然保護』の発行(一部、特定用途寄付積立預金を活用)

特別号(36ページ)を年4回(4,7/8,10,1/2月)、通常号(20ページ)を年6回(5,6,9,11,12,3月)発行する。

(2)『自然保護』合本の作成

資料用として『自然保護』2000.4月～2001.3月号の合本を製本する。

5.広報事業

(1)50周年記念キャンペーン事業

- ・さまざまな協力者とのコラボレーション、企業との協賛事業を企画する。
- ・告知用のポスター・チラシの製作、「自然しらべ」事業との連動、シンボルイベントを開催する。

(2)個人会員拡大のための基盤づくり

- ・NACS-Jの表現イメージを統一するため、各種印刷物をトータルコーディネートする。

(3)個人会員拡大事業

- ・会員拡大メッセージの積極的な発信のための企画を計画し、実施する。
- ・入会案内パンフレットを積極的に配布する(各種イベントでの配布、問い合わせ者への送付、ネイチャーインやアウトドアショップなど全国約300カ所にNACS-Jパンフレット常設コーナーの設置依頼と定期発送)。
- ・会報プレゼントの実施、NACS-J活動紹介パネルの活用、外部イベントへの協力(里やま映画上映等)を通して、個人会員拡大をすすめる。

(4)電子媒体による情報発信(牧田基金事業)

- ・「NACS-Jホームページ」を運営し、コンテンツの充実を図る。
- ・電子メール「自然保護ニュース」を配信し、NACS-Jの活動の告知に努める。
- ・会費および寄付金の送金方法に関し、インターネットからのオンライン送金等新システムを検討する。

(5)寄付拡大事業

- ・寄付への協力呼びかけ(寄付パンフレットの改訂と配布、ウェディングプランのPR等)を効果的にすすめる。

6.受託事業(現在、内定段階のもの)

(1)和光市緑地・湧水地自然環境調査(和光市)

(2)国際生物多様性情報収集業務(環境省)

(3)緑の回廊における野生動植物種相互間の関係の把握手法に関する調査(林野庁)

7.50周年記念(事業実施積立預金活用事業)

- (1)50年誌の制作(CD-ROM・BOOK仕様で、2002年度刊行予定)をすすめる。
- (2)沼田眞賞の創設と第1回授賞式を実施する。

8.基金、助成金、積立預金等による事業(前頁までの各事業を、基金・助成金・積立預金別に再整理)

(1)藤原基金

国際会議への出席等に活用。

(2)牧田基金

広報・会員拡大のための電子媒体による情報発信事業に活用。

(3)井上基金(J・INOUE基金)

自然保護ライブラリーの充実に活用。

(4)NACS-J自然保護寄付

特定テーマに関する保護活動(沖縄地域の自然保護問題、野生生物保護法制度の提言等)に活用。

(5)自然保護助成基金助成(内定)

21世紀プロジェクト「人と自然が共生する持続的な社会をめざして」および諫早湾干拓事業緊急調査プロジェクトに活用。

(6)寄附金付郵便葉書等寄付金助成(内定)

冊子「身近な自然観察ガイド」の作成に活用。

(7)地球環境基金助成(申請中)

「身近な自然の保護(仮称)」セミナーの開催に活用。

(8)河川環境管理財団助成(申請中)

保護上重要な水辺の植物群落2次リストの作成に活用。

(9)特定用途寄付積立預金

『自然保護』の発行に活用。

(10)事業実施積立預金

2001年10月の日本自然保護協会設立50周年を記念する「50年誌の制作」「沼田眞賞の創設と第1回授賞式の実施」等の事業に活用。

Copyright(c)2003 THE NATURE CONSERVATION SOCIETY OF JAPAN,All rights reserved.